

sánchez
devanny®

á
abogados

- 人事部に対する労働契約・労働契約終了・補償計画などについての助言
- メキシコ全土での連邦・地方調停仲裁委員会に提出された労働関係の訴えへの対処
- メキシコ全土でのさまざまな労働組合や労使関係にある企業のための労働協約の交渉・実行・訴訟・終了
- コスト効率・資産保護・競争有利性を含む労働力・財務・業務における優位性を獲得するためのスキームの構築・創生の助言
- メキシコ社会保険庁 (IMSS) や労働者住宅基金庁(INFONAVIT)、退職預金制度 (SAR) への負担金の経済的影響を最小化するため企業向け分析及び助言
- IMSS・INFONAVIT・SAR より課された税額控除からの防御
- 企業幹部及びその家族の在留資格取得に関する助言及び手続き
- 連邦法、行政・司法当局の規制・基準を含む労働法改正へのロビイング
- メキシコ移住庁に対する外国人従業員をめぐる紛争の解決

Socios / パートナー

Alfredo Kupfer Domínguez アルフレド・クプフェル・ドミンゲス

David Eugenio Puente Tostado ダビッド・エウヘニオ・プエンテ・トスタード

Experiencia Representativa:

主な実績：

- 攻撃的かつ暴力的な地元組合が起こした、既存の労働協約を少なくとも労働者の一割の人数で管理しようとする管理資格要求における、世界的な産業物流会社の代理。この手続きの間、会社の業務はこれらの行うサービスが停止されることなく通常通りに行われることができ、手続きの最後には当局が既存組合に有利となる決定を下した。
- メキシコでの水処理関係事業の売却及び当該事業に従事する人員の買収企業への移管における世界最大の化学製品メーカーの代理。当社の関与には当該取引に関連していない従業員が加入する年金計画への依頼人の拠出金の分離も含まれる。
- メキシコで業務を展開する世界最大手の日本製商品・サービスコングロマリットへの、連邦労働法で新たに定められた義務を果たすための直接雇用及び

請負の労働力再編における支援。当事務所の関与には、直接雇用及び派遣員の労働者の異動・契約終了・引継ぎも含まれる。

- 連邦労働法の定める派遣労働法に関する新たな義務を果たすための全国の直接雇用及び派遣労働力の再編におけるメキシコ大手銀行への支援。当事務所の関与には、直接雇用及び派遣労働者の異動・契約終了・引継ぎも含まれる。
- 会社の業務がすでに開始されている時点での、組合費が支払われなければ組合員の就労を妨害することで知られるメキシコ最強で最も攻撃的な組合との交渉における大手電機会社の代理。紛争は成功裏に解決し、当該組合との将来の交渉に向けての基礎が作られた。
- 4000名の従業員を抱えると予測される小売会社に対する、メキシコ事業開始に向けての労働力・入国管理・社会保障についての計画における助言
- 米国における合併後の従業員の統合における、二社の労働協約の統合や特典の同等化、業務の重複による契約終了の助言を含む、大手国際航空会社の代理
- 包装用品メーカーの営業部門の一つの売却及び株売却における、経営陣交代に必要な書類の準備及び組合との労働協約の交渉を含む代理。年に一度の労働協約の見直しの日程が資産売買契約の署名の日付と買収企業が営業部門

の実際の指揮権を得た日付との間に設定されていたため、組合との交渉は特に複雑となった。

- ソーシャルネットワーク企業のメキシコ進出における、労働関連全てや新たなパートナーとの関係についての書類を含む助言
- 経済危機による業務の閉鎖あるいは仕事のシフトの大幅削減における複数の依頼人に対する助言。2008年から2010年の経済減速の間、複数の依頼人の従業員合計約23000名が解雇され、それ以上の数が一日当たりまたは週当たりの労働時間の削減や、無報酬の強制的休暇などの仕事のシフトの調整の対象になった。メキシコではこのような状況はこれまで何十年間もなかったことである。このような状況の中依頼人をうまく導いたことで訴訟もなく切り抜けることができた。ある例では、国境付近の都市レイノサにある海外投資会社は組合またはその他の労働当局に通告することなく、また法律で定められた個人の解雇または集団解雇の手順を踏むことなく閉鎖を決定した。組合加入労働者の全員となる合計183名の従業員を集め、合意文書の交渉・署名を行うことができた。結果として、会社に対する労働側からの抗議はなかった。

- 多国籍産業機器販売会社のメキシコ子会社に対する、競合他社の 5000 万ドルでの買収戦略の企画・実施における助言。労務・社会保障関連すべてにおけるデュー・ディリジェンスの手順。これにより、様々な労働関係法規の不履行が発覚した。依頼人の責任を回避するため、会社を作り従業員を雇用させ、業務を完全に遂行させることによるこの会社の状態の正規化戦略を実施。その結果、約 400 万ドルの支払いの可能性を免れた。
- 400 万ドルでの製薬会社の買収における投資ファンドの代理。デュー・ディリジェンスの手順および、メキシコ公認規格の遵守に力を入れた買収前後の労務面の提案。メキシコで最も強力で活発な組合の一つである製薬組合との経営陣の変更に関する交渉への参加。
- 建設車両製造組立業の関連会社へのサービス提供における物流企業に対する助言。タマウリパス州に支社を開設した物流企業に対する、開業にかかわる適切な組合の選別や労働協約の交渉・仲裁調停委員会への登録、社内労務規約の制定、会社の運営に必要なあらゆる労務関連書類の実施を含む労務関連すべてについての助言。当該企業により 1000 名の新規雇用が生まれた。
- メキシコ南部の州政府に雇われたコンサルティング会社に対する、州議会に提出する年金・社会福祉についての法律の大幅な改正案を作成するための助

言。コンサルティング会社の保健統計調査に基づく提案に法律面を対応させながらの新法とその規定の文言の作成。この法律は州政府の約 5900 名の公務員に適用された。

- メキシコ石油公社へのサービス提供を行う米国企業の名における交渉の成功。

この企業の従業員はメキシコ石油公社の施設内でサービス提供を行っていた。石油公社の労働協約は石油公社施設内で営業を行う請負業者はその組合と労働協約を締結しなければならず、を所有する投資ファンドの中南米最大の瓶詰会社のラベリング部門買収における代理。買収された会社は政府から独自の保健クリニックや住宅購入基金などの福利厚生を得ていた。依頼人が組合または労働者個人との紛争を避けられるように、構造、コミュニケーション計画、移行計画の策定を行った。

- 世界最大級の化粧品会社のある組合との労働協約の終了、および業務により近い別の組合との新たな労働協約の締結における代理。調停委員会が開かれ、最初の組合が従業員にとって最善の選択肢ではないことが認められ、従業員は新たな組合に納得した。

Experiencia Representativa Adicional de Nuestros Abogados:

その他当事務所の弁護士の主な実績：

- メキシコ国内の様々な組合同士の紛争の調停。ある紛争では組合はメキシコの国際信用会社の従業員 4000 名を代表しており、ある紛争ではメキシコシティーにある自動車部品工場の組合との紛争で 300 名以上の従業員を代表する新たな組合が選択され、ある紛争ではサン・ルイス・ポトシにある自動車部品製造工場の組合との紛争で 550 名以上の従業員を代表する新たな組合が選択された。
- メキシコでの複数の製造工場の閉鎖に由来する、以下を含む様々な交渉および訴訟への参加
 - ドイツに本社を持つタイヤ製造工場の組合との長期にわたる複雑な交渉。その結果元従業員は補償金で共同出資(ジョイントベンチャー)し工場再開にこぎつけた。
 - ケレタロ州のタイヤメーカーの組合との交渉、結果としてタイヤ販売への障害が取除かれた。
 - 鉱山の採掘能力の枯渇によるメキシコ州にあるイギリスの鉱山プラントの閉鎖の交渉

- 世界的事業再編の結果としての米国、プエブラ州、メキシコシティーにベースを持つ医療用品製造工場の閉鎖の交渉
 - スペインにベースを持つ、メキシコ州にある精錬工場の閉鎖の交渉。組合との交渉で元従業員はスペインおよび中国において同様の業務を行う従業員に対する訓練教育を行った。
 - 米国にベースを持つトラスカラ州にある自動車メーカーの破産による閉鎖の交渉。
- メキシコにおける新ビジネス向け以下を含む全体労働力構造の創造への関与
- 米国にベースを持つ映画会社の全体労働力構造の構築。これがメキシコにおける映画産業の雇用分野の一つのモデルケースとなった。
 - 国内 12 か所の空港を買収し現在これを運営するメキシコ-スペイン合併企業（ジョイントベンチャー）向けの労働力構造の構築および実施
 - フランスにベースを持ちメキシコ国内 9 か所に工場を持つ自動車部品メーカーの労働力構造の改善により労務関係費管理が向上した。
 - カナダに本社を持つバハ・カリフォルニア・スル州にある鉱山会社向けの、建設および鉱脈の探査・採掘段階を含む全体的労働力構造の構築

- 米国に本社を持つ化粧品メーカーのメキシコ州の海外唯一の工場の閉鎖後、ケレタロ州新製造工場の労働力構造の構築・実施
- メキシコ国内のメキシコ企業および多国籍企業との関係を規制していた労働協約の更新のため、以下を含む組合との様々な複雑な交渉への参加
 - 天然ガス事業を行うスペインのエネルギー企業、石油採掘事業を行う米国のエネルギー企業、メキシコシティーで事業を行うイギリスの製薬会社、メキシコ州で事業を行うフランスの製薬会社、メキシコ州で事業を行う米国化学薬品企業
- 企業買収合併取引からくる、以下を含む労働力構造のリスク評価、従業員の移行、従業員数の削減、賃金・福利形態の同等化への関与
 - 米国最大手生命保険会社による、メキシコ大手保険・証券会社二社の株の購入
 - 世界的大手フランスの企業によるメキシコのセメント会社の株取得
 - 多国籍保険会社による一般入札プロセスにおける国内大手保険会社への資本参加権取得

- 北欧の大手プライベート・エクイティ・ファンドによる、調味料・香料・
関連商品の生産を行う国際的グループ企業二社の株式の取得
- ニュージーランドの乳製品多国籍企業のメキシコ事業の売却
- メキシコシティーにおける高級ホテルの開発を目的とする共同出資(ジ
ョイントベンチャー)
- スペインの天然ガス供給における世界的大手企業による複数のメキシ
コ企業の買収
- キュラソー島にベースを置く国際投資ファンドによるメキシコにおけ
るサングラス・メガネ小売大手企業の株式の三割取得
- 世界大手の宅配業者によるメキシコ国内大手宅配サービス企業の株式
取得
- アイスクリームベース製造業のメキシコにおける大手企業の売却
- 携帯電話製造業の世界的な大手企業のモバイルソリューションビジネ
スの株式売却
- ソフトウェアにおける世界的大手企業による複数の様々なソフトウェ
ア開発企業の買収

